令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,674	人
	平成２２年国調	4,107	人
	増減率	-10.5	%
面積		66.52	㎢
人口密度		55	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,471 人	3,441 人
平 31. 1. 1	3,542 人	3,522 人
増減率	-2.0 %	-2.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	382	419
	20.5	19.9
第２次	513	602
	27.5	28.7
第３次	972	1,080
	52.1	51.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
29	3229		
奈良県	山添村	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	470,956	14.8	470,713	25.5
地方譲与税	43,707	1.4	43,707	2.4
利子割交付金	446	0.0	446	0.0
配当割交付金	2,989	0.1	2,989	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,703	0.1	1,703	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	61,514	1.9	61,514	3.3
ゴルフ場利用税交付金	56,189	1.8	56,189	3.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,858	0.2	6,858	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,381	0.1	2,381	0.1
地方特例交付金等	2,657	0.1	2,657	0.1
内 個人住民税減収補塡特例交付金	223	0.0	223	0.0
内 自動車税減収補塡特例交付金	1,030	0.0	1,030	0.1
内 軽自動車税減収補塡特例交付金	94	0.0	94	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	1,310	0.0	1,310	0.1
地方交付税	1,416,638	44.4	1,196,554	64.8
内 普通交付税	1,196,554	37.5	1,196,554	64.8
内 特別交付税	220,084	6.9	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,066,038	64.8	1,845,711	99.9
交通安全対策特別交付金	712	0.0	712	0.0
分担金・負担金	56,008	1.8	-	-
使用料	12,458	0.4	418	0.0
手数料	3,120	0.1	-	-
国庫支出金	216,806	6.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	362,412	11.4	-	-
財産収入	2,716	0.1	450	0.0
寄附金	16,202	0.5	-	-
繰入金	2,105	0.1	-	-
繰越金	122,222	3.8	-	-
諸収入	122,318	3.8	-	-
地方債	205,724	6.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	63,324	2.0	-	-
歳入合計	3,188,841	100.0	1,847,291	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	470,956	100.0	-
法定普通税	470,956	100.0	-
市町村民税	155,645	33.0	-
内 個人均等割	5,891	1.3	-
所得割	111,781	23.7	-
法人均等割	10,750	2.3	-
訳 法人税割	27,223	5.8	-
固定資産税	294,856	62.6	-
うち純固定資産税	294,856	62.6	-
軽自動車税	16,313	3.5	-
市町村たばこ税	4,142	0.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	470,956	100.0	-

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況	
旧新産	×	議員公務災害	×
旧工特	×	非常勤公務災害	○
低開発	×	退職手当	×
旧産炭	×	事務機共同	○
山振	○	税務事務	×
過疎	○	老人福祉	×
首都	×	伝染病	×
近畿	×	し尿処理	○
中部	×	ごみ処理	○
財政健全化等	×	火葬場	×
指数表選定	○	常備消防	○
財源超過	×	小学校	×
		中学校	×
		その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	3,188,841	3,247,787
収 歳出総額	2,948,819	3,050,565
収 歳入歳出差引	240,022	197,222
支 翌年度に繰越すべき財源	65,335	48,467
支 実質収支	174,687	148,755
状 単年度収支	25,932	27,071
状 積立金	79,138	12,345
況 繰上償還金	-	-
況 積立金取崩し額	-	-
況 実質単年度収支	105,070	39,416

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	77	231,462	3,006
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	13,850	2,770
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	78	235,362	3,017
ラスパイレス指数			96.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,690
副市区町村長	1	31.04.01	4,910
教育長	1	31.04.01	4,460
議会議長	1	16.01.01	2,480
議会副議長	1	16.01.01	1,980
議会議員	8	16.01.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	646,417	21.9	580,290	565,083	29.6
うち職員給	411,052	13.9	349,445	-	-
扶助費	165,539	5.6	43,456	43,336	2.3
公債費	195,741	6.6	195,366	195,366	10.2
内 元利償還金 元金	188,048	6.4	187,720	187,720	9.8
内 元利償還金 利子	7,693	0.3	7,646	7,646	0.4
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,007,697	34.2	819,112	803,785	42.1
物件費	594,905	20.2	428,163	359,399	18.8
維持補修費	479	0.0	479	479	0.0
補助費等	442,862	15.0	269,505	249,493	13.1
うち一部事務組合負担金	127,102	4.3	119,560	114,011	6.0
繰出金	402,970	13.7	374,598	301,772	15.8
積立金	87,658	3.0	79,502	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	412,248	14.0	175,923	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,717	0.5	13,717	1,714,928 千円	
内 普通建設事業費	285,853	9.7	140,725	経常収支比率	
内 うち補助	99,003	3.4	8,343	89.8 %（92.8 %）	
内 うち単独	182,946	6.2	130,838	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	126,395	4.3	35,198	歳入一般財源等	
訳 失業対策事業費	-	-	-	2,387,304 千円	
歳出合計	2,948,819	100.0	2,147,282		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,891	1.6	-	47,891
総務費	637,439	21.6	84,176	560,925
民生費	626,374	21.2	1,580	414,607
衛生費	301,356	10.2	1,890	286,881
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	393,174	13.3	15,124	105,902
商工費	47,631	1.6	33,314	26,590
土木費	153,903	5.2	102,356	111,150
消防費	136,327	4.6	3,754	135,505
教育費	282,588	9.6	43,659	227,267
災害復旧費	126,395	4.3	-	35,198
公債費	195,741	6.6	-	195,366
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,948,819	100.0	285,853	2,147,282

繰出金	決算額	国民健康保険事業会計の状況	決算額
合計	402,970	実質収支	71
営簡易水道事業	95,692	再差引収支	-2,721
下水道事業	41,020	加入世帯数（世帯）	544
上水道事業	-	被保険者数（人）	938
工業用水道事業	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国民健康保険事業へ等	97,139	被保険者1人当り 国庫支出金	1
その他	169,119	被保険者1人当り 保険給付費	343

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	506,499	501,112
基準財政需要額	1,727,968	1,725,013
標準税収入額等	642,642	636,553
標準財政規模	1,902,520	1,946,718
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（%）	9.2	7.6
公債費負担比率（%）	8.2	8.1
判 実質赤字比率（%）	-	-
断 連結実質赤字比率（%）	-	-
比 実質公債費比率（%）	3.1	2.4
率化 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,069,313	915,175
積立金現在高 減債	126,740	126,715
積立金現在高 特定目的	240,417	234,027
地方債現在高	2,303,374	2,285,698
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,900	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	431	431
徴収率（%） 合計	99.0	97.2	99.2	97.6
徴収率（%） 市町村民税	99.1	98.3	99.2	98.5
徴収率（%） 純固定資産税	98.9	96.7	99.2	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）